



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 実 TEL 03-3217-7200

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	50,181	4.5	452	—	1,063	—	209	—
24年3月期第3四半期	48,029	2.4	△2,395	—	△2,042	—	△1,343	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,358百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △710百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	3.35	—
24年3月期第3四半期	△21.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	102,844	57,577	50.7
24年3月期	105,591	57,125	48.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 52,096百万円 24年3月期 51,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	1.8	5,500	66.8	6,000	57.1	3,000	84.3	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	62,448,052株	24年3月期	62,448,052株
25年3月期3Q	48,481株	24年3月期	48,475株
25年3月期3Q	62,399,571株	24年3月期3Q	62,399,710株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、防災・エネルギー関連投資を含めた震災復興関連に需要の底堅さがあるものの、欧州の債務危機による金融不安などを受けて世界経済が減速していることにより、輸出関連だけでなく内需関連においても、依然として先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業において、各種信号保安装置の製造・販売に取り組んだほか、災害に強く、高い安全性を実現する製品開発を進めてまいりました。ICTソリューション事業においては、AFC事業の駅務機器更新需要の増加に伴って販売が伸びており、駐車場システムを中心とした制御機器も依然堅調に推移してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては65,647百万円（前年同期比21.3%増）、売上高につきましては50,181百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面につきましては、1,063百万円の経常利益（前年同期は2,042百万円の経常損失）、209百万円の四半期純利益（前年同期は1,343百万円の四半期純損失）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、これまでに引き続き国内鉄道事業者の安全対策投資であるATS・ATCなどの新信号システム及び各種機器の受注・売上があり、海外市場では信号保安システムなどの営業活動に取り組みました。

「交通情報システム」では、省エネ性能に優れたLED式信号灯器や、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用電源等各種機器の販売を継続してまいりました。

その結果、受注高は33,819百万円と前年同期比7.2%の増加となりましたが、売上高につきましては25,665百万円と前年同期比3.9%の減少となりました。

また、損益面では1,380百万円のセグメント利益と前年同期比44.0%の増加（前年同期は958百万円のセグメント利益）となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、前年度に震災の影響で先送りになっていた自動改札機・自動券売機等の受注・売上増加に注力いたしました。また、将来の受注拡大を目指した新型ホームゲートの開発にも継続して取り組んでまいりました。「駐車場システムを中心とした制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲を受け、駐車場管理機器の受注・売上が引き続き高水準に推移いたしました。

その結果、受注高は31,828百万円と前年同期比41.0%の増加となり、売上高につきましても24,516百万円と前年同期比15.0%の増加となりました。

また、損益面では1,092百万円のセグメント利益（前年同期は1,288百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加279百万円、たな卸資産の増加6,194百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少10,457百万円などにより2,747百万円減少し、102,844百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加1,400百万円などがありましたものの、支払手形及び買掛金の減少3,432百万円、賞与引当金の減少1,122百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,199百万円減少の45,266百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益209百万円の発生、その他有価証券評価差額金の増加954百万円、配当金の支払748百万円等により前連結会計年度末に比べ、452百万円増加の57,577百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により427百万円の資金の増加（前年同期は5,176百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、561百万円の資金の減少（前年同期は1,091百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたものの、短期借入金の増加により433百万円の資金の増加（前年同期は737百万円の資金の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は825百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ247百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	7,030
受取手形及び売掛金	41,927	31,469
有価証券	19	24
商品及び製品	6,906	7,717
仕掛品	12,730	19,519
原材料及び貯蔵品	6,454	5,048
繰延税金資産	3,178	3,194
その他	545	995
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	78,496	74,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,788	4,673
機械装置及び運搬具（純額）	505	460
工具、器具及び備品（純額）	822	745
土地	5,782	5,782
リース資産（純額）	8	5
建設仮勘定	130	66
有形固定資産合計	12,038	11,734
無形固定資産	1,841	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	10,637	12,060
長期貸付金	18	14
繰延税金資産	237	231
その他	2,376	2,393
貸倒引当金	△54	△44
投資その他の資産合計	13,215	14,656
固定資産合計	27,094	27,851
資産合計	105,591	102,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	12,352
短期借入金	14,000	15,400
リース債務	5	4
未払法人税等	776	480
賞与引当金	2,421	1,298
役員賞与引当金	105	97
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	577	624
その他	5,983	6,129
流動負債合計	39,656	36,390
固定負債		
長期未払金	220	192
リース債務	5	2
繰延税金負債	496	972
退職給付引当金	7,893	7,579
役員退職慰労引当金	193	129
固定負債合計	8,808	8,876
負債合計	48,465	45,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	35,208
自己株式	△23	△23
株主資本合計	47,874	47,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	4,761
その他の包括利益累計額合計	3,807	4,761
少数株主持分	5,444	5,481
純資産合計	57,125	57,577
負債純資産合計	105,591	102,844

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	48,029	50,181
売上原価	40,645	40,233
売上総利益	7,384	9,947
販売費及び一般管理費	9,779	9,495
営業利益又は営業損失(△)	△2,395	452
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	184	184
生命保険配当金	208	195
為替差益	—	153
その他	69	171
営業外収益合計	464	705
営業外費用		
支払利息	24	47
為替差損	68	—
和解金	—	20
その他	19	26
営業外費用合計	112	94
経常利益又は経常損失(△)	△2,042	1,063
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
退職給付制度改定益	33	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除売却損	8	11
投資有価証券評価損	6	39
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	14	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,017	1,004
法人税等	△782	618
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,235	386
少数株主利益	108	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,343	209

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主利益	108	176
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,235	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	972
その他の包括利益合計	525	972
四半期包括利益	△710	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△822	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	112	195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,017	1,004
減価償却費	1,411	1,207
固定資産除売却損益(△は益)	8	11
受取利息及び受取配当金	△187	△185
支払利息	24	47
売上債権の増減額(△は増加)	16,719	10,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,004	△6,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,682	△3,458
前受金の増減額(△は減少)	△1,267	295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△196	△313
その他	△2,194	△1,657
小計	△3,386	1,214
利息及び配当金の受取額	187	185
利息の支払額	△23	△47
法人税等の支払額	△1,954	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,176	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	△78
定期預金の払戻による収入	182	127
有形固定資産の取得による支出	△996	△497
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△325	△81
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△40	△10
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	206	—
その他	7	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	1,400
関係会社からの預り金による純増減額	20	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△686	△743
少数株主への配当金の支払額	△91	△89
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,549	333
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,323	6,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,711	21,318	48,029	—	48,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,711	21,318	48,029	—	48,029
セグメント利益又は損失(△)	958	△1,288	△330	△2,064	△2,395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,665	24,516	50,181	—	50,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,665	24,516	50,181	—	50,181
セグメント利益	1,380	1,092	2,472	△2,019	452

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積り方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の売上高は638百万円増加し、セグメント利益は157百万円増加しました。また、ICTソリューション事業の売上高は187百万円増加し、セグメント利益は90百万円増加しております。